



竹内 隆 議員 … 2 件の一般質問

「泊原発再稼働」賛否を確認するための町民投票が必要

町長：現時点では考えていない

竹内 ①避難計画に対応した相手自治体の受入計画は出来ているのか。

②泊原発再稼働についての町民の賛否の意思を確認するために町民投票が必要であると思われる。来年の町長選あるいは町議選の機会に合わせて町民投票を行うべきだが、町長はどう考えるか。

町長

①6月26日・27日の両日に苫小牧市、千歳市、室蘭市、伊達市、登別市を道職員とともに本町の職員が訪問し打ち合わせをした。

内容は、道のマニュアルに沿って、本町が一時滞在場所設置の原案を提示し、避難人数や避難車両台数、希望する一時滞在場所の規模、受け入れ市職員の協力、支援などについて説明をした。

受け入れ市側が受け入れ計画の策定をイメージしやすいように、原子力災害時における避難住民などの受け入れ手順書についても説明をした。現在、受け入れ先となる各市において、策定に取り

組んでいるところだ。②再稼働に関して、地元同意などに関する法的な定めはない。

国においては、新たな規制基準に適合すると認められた原発は、原子力発電所の再稼働を進めるために立地自治体など、関係者の理解と協力を得る取り組みをしているところであり、その具体的な手続は明らかにされていない。

私は、再稼働に当たっては、オール後志の市町村居住民の同意を得ることが一番重要と考えている。町民投票も賛否の意見を聞く一つの手段として考えられる。

しかし、来年の選挙実施時などの機会では、再稼働の是非を判断するための環境はまだ整っていないと思われるので、現時点において町民投票の実施は考えてはいない。



老人福祉施設の改善計画

竹内 ①道に提出された改善計画の内容はどうなっているか。

②改善計画の完全な実施と、入所者にとってよりよい施設の実現のために必要な権限で、現在不足しているものはどんな権限があるか。

町長

①3月28日に改善計画が提出されたが内容的には三つにくくられている。

一つは、高齢者介護を提供する職員の権利擁護、身体拘束、認知症介護に関する研修体制及びスキルアップ体制の構築並びに実効性のある研修期間の職員全員が参加できるような工夫と情報共有の体制づくりを整えること。二つ目には、管理者は職員管理及び業務の実施状況の把握を適切に行って監督を行うこと。

三つ目は、職員の業務改善、ストレスに対する状況について把握を行い、職員と改善策の検討を図ること。

以上の改善を要する事項の調査は、7月9日に担当職員が行った。

調査内容は、監査聴取調査に基づくもので、今回は施設長以下7名の職員からの個別に聞き取り調査と研修体制等の書類などの確認を行った内容については、まず虐待は全くなかった。利用者への言葉かけや接し方も、改善をされていた。

次に、管理者による業務状況の把握は、施設内の巡回も事業部長・施設長及び副施設長は、各1回から3回行っており、不適切な処遇が発生した場合の報告や連絡マニュアルも作成をされている。最後に、職員の業務改善やストレスに対する改善は、今週、新規に介護職員の数名を採用し業務負担の軽減を図っていた。

また、職員要望に応えて、職員が休養できる休憩室を改めて設置したとのことだ。

総体的には、改善計画に沿った職員体制や研修実施など、指摘された内容は、改善の方向へ向かっていると感じている。

しかし、職員研修会は、全員参加できない場合も見受けられ、今後工夫を凝らしてもらうように、また、不適切な処遇などの報告、連絡マニュアルを全職員へ周知徹底するようお願いをしている。

これらの内容を再確認するためにも、町は定期的調査を半年後の明年の1月頃に行う予定だ。

②町として不足する権限について考えられることは、現在のところは、高齢者への虐待通報や連絡を認定したり判断する者のマニュアルや法的な権限を加えるとしても、何が必要で何が不必要なのかを関係者で議論を深めてもらい、施設利用者の方と同時に介護従事者の方にとっても働きがいのある必要なものを検討してもらうことをお願いしていきたい。

※もう1件「エリアマネジメント条例」についての質問は、『この課題に質問が集中』に掲載しています。

磯田 龍一 議員 … 1 件の一般質問

人口減少社会を見据えた本町の課題と対応は



磯田 本町でも、当面集落再編、中心街の

空洞化等課題があるが、若い生産人口の定着が強く望まれることから、次の点について、町長の見解を伺う。

①少子化対策の具体化に
どう向き合うか。

②若者の定住促進のビジョンはあるか。

③子育てと仕事の両立ができる環境の整備はどう取り進めるか。

④雇用（働き場所）の充足、企業誘致、観光産業

⑤ふるさと集落生活圏の考察。

町長 ①少子化社会の問題は結婚や妊娠、

出生など、個人の考え方や価値観にかかわる問題であり、個人の自由な選択が最優先されるということとは言うまでもない。

本町における幼児教育・保育、子育て支援の質・量の充実を図り、老朽化した保育所整備などの本町固有の課題や実情に応じて、子育て支援が総合的に推進できる体制整備をしていく。

②本町における生産年齢



子育て支援の拠点 ～子育て支援センター～

の人口割合は64・5％である。しかし、人口減少社会にあつて、本町は絶

つ定住促進策の大切な施策の一つが保育サービスの拡充である。

また、子ども・子育て支援の新制度に合わせて地域子育て支援センター拠点事業等の充実を進め新たに一時預かり事業や病児保育の検討も行っている。

④本町の平成26年4月の有効求職者数が823人に対して、有効求人数が1289人と求人の方が大幅に多い。

企業誘致は、俱知安町
企業誘致促進協議会を設
置し、本町への出店企業
の情報収集などに取り組
んでいる。また、現在凍
結している俱知安町企業

振興促進条例も見直しに向けて検討を始めている。観光産業は、新たなコンドミニアムの建設も行われるなど、地域固有の課題として、観光事業の通年化に向けた努力が常用雇用の拡大に結びつくものと考えている。

⑤国土交通省が平成24年度、有識者による集落における小さな拠点形成に関する検討会を設置した。今後は、さらに高齢化

も進み、公共交通など、地域の足に頼らざるを得ない人々が増えることから、町民の日常生活を守り支えるために、引き続きコミュニティ交通などの確保・充実に取り組んでいく。

磯田 この人口減少対策は道も今回認識を

深め人口減少問題を協議する有識者会議を過日開き、その中で知事をトッぷとする人口減少問題対策本部を設置し、本年度中に正式な指針として取りまとめ、関連施策に反映させることで道もや々と本腰を上げた。

国では地方創成が非常

に重要だという認識を持ち、「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げた。その狙いは、東京一極集中に歯どめをかけ、地方への企業移転、地方居住の推進、子育てしながら働ける環境づくりなどの具体策を示し、これらを促すための税制の優遇や自治体向けの新たな交付金創設を目指すことで、予算も出すという政府の方向も出てきている。このことも十分配慮しながら、子育て支援全体についての取り組みを加速してもらいたい。

若者の定住促進では、私はビジョンはという問いかけをしたが、地域おこし協力隊制度が全国に広がっていることから、本町も検討願いたい。

町長 今、地方再生でロ
ーカルアベノミク

スという言葉を使っている。そういう中でどういった交付金、助成金、補助金があるのか、私たちの町に合うものであればどんどん取り入れていくべきだと思っている。



佐名木幸子 議員 … 3 件の一般質問

民生委員の数は足りているのか サポートが必要では

町長：活動が円滑に図られるよう方策を検討していく

佐名木 本町の民生委員の定員は52名、9月現在では48名で、4名が欠員となっているが、この人数で十分回っているのか伺う。また、民生委員に対するサポートの必要性はどうか、現状と今後の検討を伺う。

町長 8月末現在、本町の世帯数は759

8世帯。48名の委員では、委員1人当たりの担当する世帯数が、平均で約160世帯である。民生委員法に基づく基準では、町は70世帯から200世帯ごとに1名を配置できる基準となっており定員数は満たしている。ただし、個々の民生委員の担当する世帯に大きな差が生じており、担当世帯数の平準化に向けた検討が必要であると考えている。

また、支援員制度や協力委員制度は、民生委員の負担軽減に関して有効な手段の一つであり、民生委員を補佐し支援する重要な役割を担っている。少子高齢化が進展している現状において、担い手不足の解消や課題解決、

さらには民生委員活動の軽減、充実のための活動がより円滑に図れるような方策を検討していく。

増え続ける老老介護、ヘルパーの人数は

佐名木 年々ふえる老老介護が大変深刻化しているが、いかに支援の手を差し伸べていくかが超高齢社会の重要な焦点であると思う。

そこで、本町のヘルパーの人数はどのぐらいなのか。現場で足りているのかを聞く。

町長 施設入所待機者は、自宅で居宅サービスを受けるので、訪問サービスを行う事業者やマンパワー不足の状況にある。

来年度から、地域支援事業の見直しに伴い、要支援者の訪問介護、通所介護が平成29年4月までに新しい総合事業に移行することになっている。本町としても国の改正内容を見据え、平成29年度までに実態に合わせたサービスを行うことを検

討し、地域支援方針を掲げて、必要な支援をしていきたい。

佐名木 老老介護で苦しんでいる方もいるので、1日も早くヘルパーの人数を増やすことに努力していただきたい。

町長 増やすよう努力する。

早期の診断・対応が大切な認知症対策は万全か

佐名木 認知症は早期発見が大切だとされ、

俱知安厚生病院にも「物忘れ外来」が設立されたことは朗報である。適切な治療を受けることで、認知症の進行を遅らせることが可能な場合がある。

ここで地域包括支援センターでの受診、それから生活支援をしているとあるが、この内容について、改めまして伺う。また、認知症対策について、計画・方策があれば併せて伺う。

町長 地域包括支援センターにおける受診支援は、認知症を疑われる方に対し面接等を行い、家族とも相談をしながら、医療が必要な方には、病院の紹介や予約のサポート、さらに、初診時に付き添いを行うなどの支援を行っている。

生活支援は、介護認定手続や関係機関との調整、認知症と診断された方やその家族に対する相談対応など、保健・医療・福祉関係者と連携し、状況に応じた支援を行っている。

町としても、保健・医療・福祉関係者、関係機関と連携し、認知症の方への支援体制の構築や地域の対応力向上に努めていく。

佐名木 厚生病院に、物忘れ外来があることを自治体も大いにPRしてもらいたい。

担当部長 物忘れ外来に関しては、町広報の折り込み「笑顔、だより」でPRをしている。今後開催予定の「まちづくり懇談会」でも、俱知安厚生病院の院長に話をしてもらう予定になっているので、町としてもPRをしていく。

もの忘れ外来のご案内

～最近、物忘れがひどい方が目立っていますか？～

【認知症は早期発見が大切です】

認知症には様々な種類がありますが、多くは物忘れから始まります。しかし、年齢相応の物忘れと認知症による物忘れを区別するのは簡単ではありません。病院で医師による診断や検査を受け、認知症の有無やその種類、進行度を早期に診断することはとても重要です。早期発見し、適切な治療を受けることで認知症の進行を遅らせることが可能な場合があります。

【こんな症状ありませんか？】

- ・同じことを何度も言う、聞いていないようになった
- ・置き忘れやしまいがちが目立つようになった
- ・料理や掃除の感覚が不確かになった
- ・ささいなことについてぼんやりした
- ・以前あった興味がなくなった
- ・人や物の名前が出てこなくなった

【検査内容、料金は？】

脳の血液状態（脳血流SPECT）や、脳の形態（脳MRI）を調べます。他に血液検査、認知機能検査で認知症の有無や進行の程度を調べます。

※検査料金は約1時間程度です。

健康保険証が適用できますので、1割負担の方で8,000円～10,000円、3割負担の方で23,000円～30,000円となります。

【予約から検査結果説明までの流れ】

①外来検診の予約

※完全予約制ですので、前もっての予約が必要となります

②外来受診

・診察、認知機能検査
・血液検査、脳血流SPECT

※結果説明のため、次回受診日の予約をしていただきます。

③結果説明（外来受診の2週間後）

医師より結果の説明をさせていただきます。

※検査結果によっては、今後定期的な通院が必要となる場合もあります。

※診察日、お申し込み方法について※

診 察 日	検査実施日（完全予約制）
診察時間	14時00分～17時00分
診察場所	総合診療科外来
予約受付	随時（電話予約可） 医事課③番窓口にて受付可
電 話	0136-22-1141

原田 芳男 議員 … 3 件の一般質問

北海道電力の電気料金引き上げの影響は



町長：町民生活に対し、厳しい影響があると認識する

原田

原田 北電は、皆さんが「もっと経営努力を」と求めているなかで、家庭向けが17・03%、企業向けが22・61%の引き上げを目指している。

泊原発を再稼働すれば電気料金は安くなると言っているが、政府機関の発表した2030年の電気料金の試算では、原発が稼働しなくても、してもあまり変わらないとしている。電気料金の引き上げは、年間800億円かかるといわれる原発の維持費のつけ回しだ。

「NEDO」の調査では再生エネルギーのコストは2020年には火力発電を下回るとしている。

今回の値上げの財政上の影響額を明らかにし、北電に抗議すべきと思う。がいかがか。

町長

町長 今回の値上げは、町民生活や経済に
対し厳しい影響があると認識している。

町の施設等に対する影響は、2000万円以上になると試算している。

値上げの影響は、全国に及ぶことから、情報の把



小樽市が建立した合同墓

握に努め、町村会等関係機関と連携し取り組む必要がある。

場合によつては、反対運動をしなければと認識している。代替エネルギー開発を進め、めどが立った段階で廃炉にしてみたい。後志町村会などを通じて代替エネルギーの発掘を要請していく。

町立合同墓の建立を

原田

原田 少子化、小家族化が進む中で、将来のお墓の管理などが深刻な問題となりつつある。夫婦だけの世帯や高齢者の独り住まいなど、不安に感じる人が増えている札幌や小樽で合同墓が建立されているが、本町でも合同墓を建立してはどうか。

小樽の例では、建立に670万円程度で、利用料は1件につき5000円程度となっているがい

かがか。

町長 合同墓は、札幌市が昭和63年、小樽市が平成24年、北見市が平成25年に建立している。まず、調査から始めたい。

住民の暮らしと健康を守る町の施策を

住民の暮らしと健康を守る町の施策を

原田

原田 ①燃油の価格高騰が続く、暮らしに大きな影響を与えている。特に冬を控え、不安を訴える人が増えている。

昨年に引き続き、福祉灯油の実施を求めるとも、制度化をすべきと思うがいかがか。

②肺炎球菌ワクチン接種の補助が決まったが、その補助率が実費の45%弱である。

医療費の削減、高齢者の健康増進の観点から補助率の引き上げが出来るのか伺う。

③福祉ハイヤー事業は、じゃがりん号の実施後も高齢者の生活の一部として重要性は変わらない。所得制限は、対象世帯に
 としては、怨嗟的

なっていることから撤廃を求めらる。

町長

町長 ①燃油の価格高騰
高止まりについて
は承知している。灯油価
格が今後も100円前後
で推移すると予想してお
り、今年度も検討して行
く。

②肺炎球菌ワクチンの接種は、平成26年10月の法改正により定期接種になった。

接種対象者は、満65歳以上で1回の接種である平成26年から30年までは5歳毎の接種となり町で補助する。近隣の町村は30％程度の補助なので決して低くはないと思う。

③福祉ハイヤーの所得制限撤廃については、所得階層の公平、社会保障政策の高齢者への応益負担への移行が進められている状況から考えていない

※もう1件「エリアマネジメント条例」についての質問は、『この課題に質問が集中』に掲載しています。



榎 政信 議員 … 3 件の一般質問

特別支援学級卒業後の進路は？ 自立して生活できる町となっているか

町長：就労受入れ体制づくり、検討したい。

榎 義務教育での特別支援教育は一人一人のニーズに合わせて行われていると思うが、卒業後の進路はどうか。

適地を求め、家族皆で転居される方もいる。進学や就労などの支援や取組みを伺う。

育長 教員 過去5年間の11名の卒業生の進路は、7名が親元を離れ余市や小樽の特別支援学校高等部に進学し、4名は地元農業高校に自宅から通学している。

北海道の特別支援教育推進の基本は、高等学校の日常の学校生活に大きな支障がなければ受け入れる。全ての生徒が地元での進学が望ましいが、特別支援学校で一層充実した教育を受けるのも選択肢の一つと考える。

町長 障がい程度や家族の意向もあり一般就労に至っていないが、福祉事業所等で一般就労に向けて日々訓練されている。

今後、早期に進路等を把握し、適切な福祉サービス

ビスにつながるよう関係機関と連携を密にする。

榎 進学先の農業高校では、さまざまなニーズを受け入れる体制になっているのか。また、俱知安高校はどうなのか。

役場が就労先となる受入れ体制は出来ているか。また、地元企業への協力依頼を積極的に進めるべきではないか。

育長 教員 高校は義務教育での学力を有する限り、受け入れることになつてはいるが、ケース・バイ・ケースとなる。

町長 町は、現在のところ一人も受け入れていない。障がいの程度や仕事の内容など難しい面もあるが受入れ体制づくりを検討したい。

今後、早期に進路等を把握し、適切な福祉サービス



ニーズに合わせた特別支援教育

榎 親がいなくなった後、子供たちが自立して生活できるか心配している。自立して生活できる町となること一人ひとりを大切にすることではないか。

育長 教員 後志管内の現状では高等養護学校誘致は考えていないが、子供たちがやがて自立するという前提での計画づくりも必要と思う。

第5次総合計画の基 本実施計画のその後

榎 3月に質問した前期基本計画の評価と総括、後期基本計画と第2期実施計画の策定はどのようになっているか。上半期中に行うと答弁していた。

町長 後期基本計画策定に向け部長会を開き作業を進めている。実施計画は、様式シートを変更し1000以上ある事務事業の整理統合に時間を要している。新年度予算編成に間に合うように作業を進めている。

榎 どこまで進んでいるのかさっぱり分からない。中間報告を議会に行うべき。

今後、早期に進路等を把握し、適切な福祉サービス



ひらふ高原地区に設置される公共サイン

副町長 議会の所管委員会を通して現状報告を行う。

榎 ひらふ高原地区で公共サインの整備が行われる。市街地についてはどのように計画し推進していくのか。

町長 ひらふ高原地区と連携した市街地の景観形成が必要となる。住民の理解の上でガイドラインを整備したい。まず、ひらふ高原地区を先行し、市街地も全体的な調和の中で景観に配慮し取組みたい。